

半 期 報 告 書

(第102期中)

フジ日本株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第102期中
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 フジ日本株式会社
(旧会社名 フジ日本精糖株式会社)

【英訳名】 Fuji Nihon Corporation
(旧英訳名 Fuji Nihon Seito Corporation)
(注) 2024年6月25日開催の第101回定時株主総会の決議により、
2024年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾 我 英 俊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町6番7号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画管理本部本部長 杉山 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町6番7号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画管理本部本部長 杉山 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日
売上高 (千円)	12,517,396	13,612,749	25,889,553
経常利益 (千円)	1,887,123	1,898,511	3,202,783
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,443,164	1,634,421	2,370,133
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,917,549	1,035,309	3,196,480
純資産額 (千円)	22,975,258	24,515,284	23,851,394
総資産額 (千円)	31,701,885	33,000,232	32,419,118
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	53.74	60.82	88.27
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.3	74.1	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△342,055	1,702,296	942,527
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△207,425	275,181	△517,203
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,173	△701,179	△69,945
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,703,549	6,553,180	5,274,800

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるFUJI NIHON (Thailand) Co., Ltd. の発行済みの全株式を追加取得し、同社を完全子会社化いたしました。同社は当社の特定子会社に該当いたします。当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるものの、景気の緩やかな回復が続くことが期待されています。しかしながら、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価上昇や金融市場の変動などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループでは、2024年4月に中期経営計画「CHANGE 2028」を策定し、1. 東南アジアでの事業拡大、2. フードサイエンス領域の事業創出、3. M&Aを軸とした成長投資、4. ビジョン実現に向けた強い組織づくり、5. IRの強化と株主還元の5つの重点テーマを掲げ、計画推進のスタートを切り、堅調に推移しております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高13,612百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益1,617百万円（同52.2%増）、経常利益1,898百万円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,634百万円（同13.3%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「精糖」、「機能性素材」、「不動産」、「その他食品」の4区分から、「精糖」、「機能性素材」、「不動産」の3区分に変更しております。セグメントごとの比較情報については、上記セグメント変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

① 精糖

海外原糖市況は、¢ 22.65で始まり、ブラジルの2024/25年砂糖生産の好調な滑り出しを受けて下落し、7月中旬には¢ 17.86を付けました。その後、8月末にブラジルでの降雨不足と火災発生により、統計機関はブラジルの砂糖生産量に対し下方修正を行いました。これを受けて投機筋からの大規模な買いが入ったことで相場は急反発し、9月には¢ 23.71を付けました。投機筋の買い先行の状況を維持し、¢ 22.67で当中間期末を迎えました。

国内製品市況は、前中間期に引き続き期初東京現物相場（日本経済新聞掲載）が249円～251円（上白大袋1キログラム当たり）で推移いたしました。インバウンド需要の継続的な増加などにより、製品の荷動きが活況になりつつあるなか菓子関係が堅調に推移しましたが、一方で価格高騰による買い控えが見られたこともあり、販売数量は前期比減となりました。しかしながら、営業体制の強化を図り、品質管理を徹底して製品の安定供給に取り組むことで顧客満足度を高め、堅実で安定した原料調達を図り、コスト削減に努めました。

以上の結果、精糖事業の業績は、売上高6,754百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益1,296百万円（同66.3%増）の増収増益となりました。

② 機能性素材

機能性食品素材「イヌリン」の国内販売は、物性改善や機能性訴求による夏向け商品への採用増により、前期比で販売数量が増加しました。連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.社では、東南アジアの市況が回復したこと、拠点であるタイ国での販売も堅調に推移し、増収増益となりました。連結子会社ユニテックフーズ株式会社は、引き続き主力のペクチン、ゼラチン、コラーゲンで販売数量が大きく伸長した結果、増収増益となりました。

以上の結果、機能性素材の業績は、売上高6,387百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益564百万円（同21.2%増）の増収増益となりました。

③ 不動産

昨年9月旧本社跡地にビジネスホテル「東横INN茅場町駅」を建設し、賃貸を開始し収益貢献したこと、その他物件も安定稼働した結果、売上高327百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益289百万円（同17.4%増）の増収増益となり、引き続き安定収益確保に貢献しました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し、33,000百万円となりました。

当中間連結会計期間における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

① 資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ8.6%増加し、18,370百万円となりました。これは主に現金預金の増加等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ5.6%減少し、14,630百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少等によるものであります。

② 負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ2.7%増加し、6,673百万円となりました。これは主に買掛金の増加等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ12.4%減少し、1,811百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少等によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.8%増加し、24,515百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,278百万円増加し、6,553百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,702百万円（前年同期342百万円支出）となりました。これは主として、棚卸資産の増減額等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、275百万円（前年同期207百万円支出）となりました。これは主として、投資有価証券の売却及び償還による収入等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、701百万円（前年同期343百万円収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増減額等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費等に係る会計基準による研究開発活動の総額は、51百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社の研究開発活動についての重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい異動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画についての著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,748,200	26,948,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	29,748,200	26,948,200	—	—

(注) 2024年9月30日開催の取締役会決議により、2024年10月11日に自己株式2,800,000株を消却しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	—	29,748,200	—	1,524,460	—	2,366,732

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	8,153	30.35
和田製糖株式会社	東京都中央区新川2-9-1	2,393	8.90
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-1	1,902	7.08
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	1,229	4.57
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティ AIR)	792	2.94
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	758	2.82
小倉運輸有限公司	神奈川県横浜市神奈川区菅田町2334-1	669	2.49
新潟県砂糖卸荷受商業協同組合	新潟県新潟市中央区南万代町3-37	600	2.23
株式会社サカタのタネ	神奈川県横浜市都筑区仲町台2-7-1	563	2.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	447	1.66
計	—	17,508	65.13

(注) 1 所有株式数の割合は自己株式2,866千株を控除して計算しております。

2 2020年10月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、和田製糖株式会社が2020年10月9日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
和田製糖株式会社	東京都中央区新川2-9-1	2,455	8.25

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 2,866,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,863,100	268,631	—
単元未満株式	普通株式 18,300	—	—
発行済株式総数	29,748,200	—	—
総株主の議決権	—	268,631	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本株式会社	中央区日本橋兜町6番7号	2,866,800	—	2,866,800	9.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,274,800	6,553,180
受取手形、売掛金及び契約資産	4,145,574	3,809,804
商品及び製品	3,835,520	3,776,308
仕掛品	152,729	220,248
原材料及び貯蔵品	1,475,543	1,952,079
リース投資資産	954,138	950,257
その他	1,085,800	1,110,297
貸倒引当金	△3,103	△2,074
流動資産合計	16,921,003	18,370,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	356,558	354,519
機械装置及び運搬具（純額）	370,402	355,404
土地	2,527,435	2,527,435
建設仮勘定	4,083	10,909
その他（純額）	167,007	162,413
有形固定資産合計	3,425,487	3,410,682
無形固定資産		
その他	55,593	47,909
無形固定資産合計	55,593	47,909
投資その他の資産		
投資有価証券	9,654,764	9,197,593
長期貸付金	2,163	-
関係会社長期貸付金	1,902,500	1,487,700
退職給付に係る資産	126,532	143,837
その他	344,185	345,202
貸倒引当金	△13,112	△2,798
投資その他の資産合計	12,017,033	11,171,536
固定資産合計	15,498,114	14,630,127
資産合計	32,419,118	33,000,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,053,131	2,310,238
短期借入金	3,096,800	2,854,300
未払法人税等	349,434	551,433
未払消費税等	37,678	153,605
賞与引当金	173,538	188,876
その他	787,936	614,674
流動負債合計	6,498,520	6,673,127
固定負債		
繰延税金負債	1,412,885	1,164,557
資産除去債務	92,047	92,191
その他	564,269	555,071
固定負債合計	2,069,203	1,811,820
負債合計	8,567,723	8,484,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,102,408	2,123,447
利益剰余金	17,608,463	18,786,404
自己株式	△717,401	△710,095
株主資本合計	20,517,930	21,724,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,280,889	2,683,998
為替換算調整勘定	5,591	20,809
退職給付に係る調整累計額	20,907	21,808
その他の包括利益累計額合計	3,307,388	2,726,616
非支配株主持分	26,076	64,451
純資産合計	23,851,394	24,515,284
負債純資産合計	32,419,118	33,000,232

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,517,396	13,612,749
売上原価	9,555,545	9,880,495
売上総利益	2,961,851	3,732,253
販売費及び一般管理費	※1 1,899,371	※1 2,114,977
営業利益	1,062,480	1,617,276
営業外収益		
受取利息	16,345	19,574
受取配当金	762,302	137,781
為替差益	8,789	-
持分法による投資利益	42,794	132,975
その他	13,785	31,966
営業外収益合計	844,018	322,297
営業外費用		
支払利息	18,913	21,423
為替差損	-	16,330
その他	462	3,308
営業外費用合計	19,375	41,062
経常利益	1,887,123	1,898,511
特別利益		
固定資産売却益	299	-
投資有価証券売却益	-	240,494
ゴルフ会員権売却益	-	2,264
特別利益合計	299	242,759
特別損失		
固定資産除却損	5,661	22
解体撤去費用	7,842	-
投資有価証券売却損	-	5,108
特別損失合計	13,504	5,130
税金等調整前中間純利益	1,873,918	2,136,139
法人税、住民税及び事業税	444,298	526,311
法人税等調整額	6,514	△6,253
法人税等合計	450,813	520,057
中間純利益	1,423,105	1,616,081
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△20,058	△18,339
親会社株主に帰属する中間純利益	1,443,164	1,634,421

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,423,105	1,616,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493,369	△596,890
為替換算調整勘定	1,995	11,403
退職給付に係る調整額	1,764	900
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,684	3,814
その他の包括利益合計	494,444	△580,772
中間包括利益	1,917,549	1,035,309
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,937,608	1,053,649
非支配株主に係る中間包括利益	△20,058	△18,339

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,873,918	2,136,139
減価償却費	89,088	92,832
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,757	15,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	937	△11,343
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	28,043	△18,978
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	△2,264
受取利息及び受取配当金	△778,648	△157,355
支払利息	18,913	21,423
為替差損益 (△は益)	△11,691	2,876
持分法による投資損益 (△は益)	△42,794	△132,975
固定資産除却損	5,661	22
固定資産売却損益 (△は益)	△299	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△235,385
売上債権の増減額 (△は増加)	△579,650	352,690
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,595,494	△452,725
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△953,535	3,880
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	367,038	△37,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	796,056	249,158
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24,174	57,979
その他	157,628	△13,098
小計	△584,895	1,870,446
利息及び配当金の受取額	791,915	178,325
利息の支払額	△20,492	△21,709
法人税等の支払額	△528,582	△323,280
法人税等の還付額	-	△1,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△342,055	1,702,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	493,954
投資有価証券の取得による支出	△12,759	△531,031
有形固定資産の取得による支出	△185,770	△73,578
有形固定資産の売却による収入	300	-
有形固定資産の解体による支出	-	△86,775
無形固定資産の取得による支出	△1,595	△1,702
資産除去債務の履行による支出	△3,300	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	12,114
長期貸付けによる支出	△460,000	-
長期貸付金の回収による収入	455,700	462,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,425	275,181

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△26	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	60,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4,350
リース債務の返済による支出	△318	△348
配当金の支払額	△456,481	△456,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,173	△701,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,249	2,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,057	1,278,380
現金及び現金同等物の期首残高	4,875,607	5,274,800
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,703,549	※1 6,553,180

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入れなどに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
太平洋製糖㈱	137,500千円	112,500千円
DAY PLUS (THAILAND) CO., Ltd. (外貨建)	76,960 (18百万パーツ)	81,585 (18百万パーツ)
精糖工業会	23,760	20,790

(注) 精糖工業会は当社含め4社による連帯保証であります。前連結会計年度は総額95,040千円、当中間連結会計期間は総額83,160千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売手数料	5,091千円	6,350千円
貸倒引当金繰入額	481	△1,029
運賃	358,496	381,848
役員報酬	74,519	72,003
執行役員報酬	68,496	80,446
給料手当	377,386	438,585
減価償却費	43,370	43,515
賞与引当金繰入額	162,415	180,729
退職給付費用	34,351	9,614
租税公課	54,462	65,777

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	4,703,549千円	6,553,180千円
現金及び現金同等物	4,703,549	6,553,180

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月22日 取締役会	普通株式	456,481	17.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	402,777	15.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月21日 取締役会	普通株式	456,480	17.00	2024年3月31日	2024年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	403,219	15.00	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2024年4月1日付で組織変更を実施し、経営管理区分を変更いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間の期首より、従来「機能性素材」事業に含めていた「切花活力剤」を単一の事業セグメントとして認識し、「その他」セグメントに移管しております。また、従来報告セグメントに含めていた「その他食品」事業は、重要性が乏しいことから、報告セグメントに含まれない「その他」セグメントとしております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載してまいります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	精糖	機能性 素材	不動産	計			
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	6,467,691	—	—	6,467,691	—	—	6,467,691
食品添加物	—	105,937	—	105,937	—	—	105,937
機能性食品	—	5,502,103	—	5,502,103	—	—	5,502,103
切花活力剤	—	—	—	—	134,400	—	134,400
パン類等	—	—	—	—	17,682	—	17,682
顧客との契約から 生じる収益	6,467,691	5,608,040	—	12,075,731	152,082	—	12,227,814
その他の収益	—	—	289,582	289,582	—	—	289,582
外部顧客への売上高	6,467,691	5,608,040	289,582	12,365,314	152,082	—	12,517,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,822	—	2,999	9,821	11,589	△21,411	—
計	6,474,513	5,608,040	292,581	12,375,135	163,672	△21,411	12,517,396
セグメント利益	779,927	465,543	246,426	1,491,896	39,758	△469,174	1,062,480

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額△469,174千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	精糖	機能性 素材	不動産	計			
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	6,754,118	—	—	6,754,118	—	—	6,754,118
食品添加物	—	101,138	—	101,138	—	—	101,138
機能性食品	—	6,286,143	—	6,286,143	—	—	6,286,143
切花活力剤	—	—	—	—	137,062	—	137,062
パン類等	—	—	—	—	6,499	—	6,499
顧客との契約から 生じる収益	6,754,118	6,387,281	—	13,141,399	143,562	—	13,284,962
その他の収益	—	—	327,787	327,787	—	—	327,787
外部顧客への売上高	6,754,118	6,387,281	327,787	13,469,187	143,562	—	13,612,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,662	—	3,067	10,730	13,549	△24,279	—
計	6,761,781	6,387,281	330,854	13,479,917	157,111	△24,279	13,612,749
セグメント利益	1,296,990	564,286	289,268	2,150,545	39,607	△572,876	1,617,276

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額△572,876千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	53.74円	60.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,443,164	1,634,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,443,164	1,634,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,851	26,872

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2024年9月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年10月11日に消却いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、流動株式比率の向上を図るためであります。

(2) 自己株式の消却の内容

- | | |
|---------------|---|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 2,800,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 9.41%) |
| ③ 消却日 | 2024年10月11日 |
| ④ 消却後の発行済株式総数 | 26,948,200株 |

2 【その他】

第102期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年10月31日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 403百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

フジ日本株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 箕輪恵美子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片山行央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ日本株式会社（旧社名 フジ日本精糖株式会社）の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本株式会社（旧社名 フジ日本精糖株式会社）及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【会社名】 フジ日本株式会社
(旧会社名 フジ日本精糖株式会社)

【英訳名】 Fuji Nihon Corporation
(旧英訳名 Fuji Nihon Seito Corporation)
(注) 2024年6月25日開催の第101回定時株主総会の決議により、
2024年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾 我 英 俊

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町6番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 曾我英俊は、当社の第102期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



宝印刷株式会社印刷